

日本経済 ～景気安定のために間断無い政策対応を～

経済調査部 嵐峰 義清

急失速を演じた日本経済

7-9月期の実質GDP成長率はマイナス成長となり、ここへきて日本経済が急減速していることが統計上からも確認された。エコカー補助金といった内需を押し上げてきた政策効果が息切れ、反動減の影響が出たことが大きい。

一方で、内需にかかるマイナスの影響を、外需が補えていないことも無視できない。外需は常に日本経済の帰趨を決めると言っても過言ではないほど強い影響を及ぼすが、欧州景気の悪化、米国景気の伸び悩みに加え、1ドル=80円前後の超円高水準の影響もあって、輸出型産業を取り巻く環境は非常に厳しい。さらに、日中関係の悪化から中国での日本製品の販売量が急激に落ちたことで、足元では“想定外”の負のインパクトも出ている。

ただし、内需を押し上げてきた政策効果はやがて息切れすることは明らかであったはずで、来るべき減速圧力に対して政策面からのフォローが十分ではなかった側面もある。日銀は景気判断を引き下げ、9月以降は国債などの資産買い取り枠の拡大を連続して行ったが、長期化している“超円高”への積極的とは言い難い対応も含め、明らかに後手に回っている。

外需環境はやがて好転へ

もともと、海外景気には明るさも散見される。住宅バブル崩壊以降、家計のバランスシート調整によって消費主導の景気回復経路が途絶していた米国経済は、需給の改善から住宅市況に底打ち感が出ている。家計のバランスシートも株価の上昇に支えられている側面が大きいものの、負債は着実に圧縮されており、改善傾向を辿っている。

最大の消費国である米国経済の持ち直しは、日本のみならず、新興国や欧州の外需好転にも

繋がる。特に、欧州では財政改善を促す要因ともなる。欧州の財政問題への対応に変化が見られていることもポジティブ要因だ。9月にはECBが条件付きではあるが国債の無制限買取を表明した。また、全体として財政健全化の目処について、これまでよりも長期化することを容認する議論も出てきた。こうした現実的対応への転換は、市場の不安感を後退させる。

総じて見れば、特にここ数年世界経済を不安定にさせてきた米国と欧州の問題が解決に向かう兆候があり、年明け後の世界経済を取り巻く環境の好転も期待される。

自律回復力を取り戻せ

外需環境が好転すれば、日本経済には相応のプラス効果をもたらされ、政策息切れにより内需にかかるマイナスの影響を補うことが期待される。同時に、海外経済の復調は為替円安に繋がり、輸出環境は大幅に好転しよう。

しかし、『外需が持ち直せば一息つく』といったことはこれまでも繰り返され、同様に『外需が悪化すれば景気も沈み』、デフレの長期化、財政悪化が進んできた。日本経済にのしかかる構造的な問題をクリアするためには、外需に翻弄されて持続的な回復ができない状況から脱することが必要である。すなわち、自律回復力を高めることだ。そのためには成長産業の育成や税制改革、規制緩和などが必要とされる。重要なことは、景気の浮沈にかかわらず、必要とされることをしっかりと議論し、そして粛々と実行していくことだ。その場しのぎで後手に回った対応をとっても、自律的な回復力を取り戻せるような構造的改革には繋がらない。

しまみね よしきよ（首席エコノミスト）